

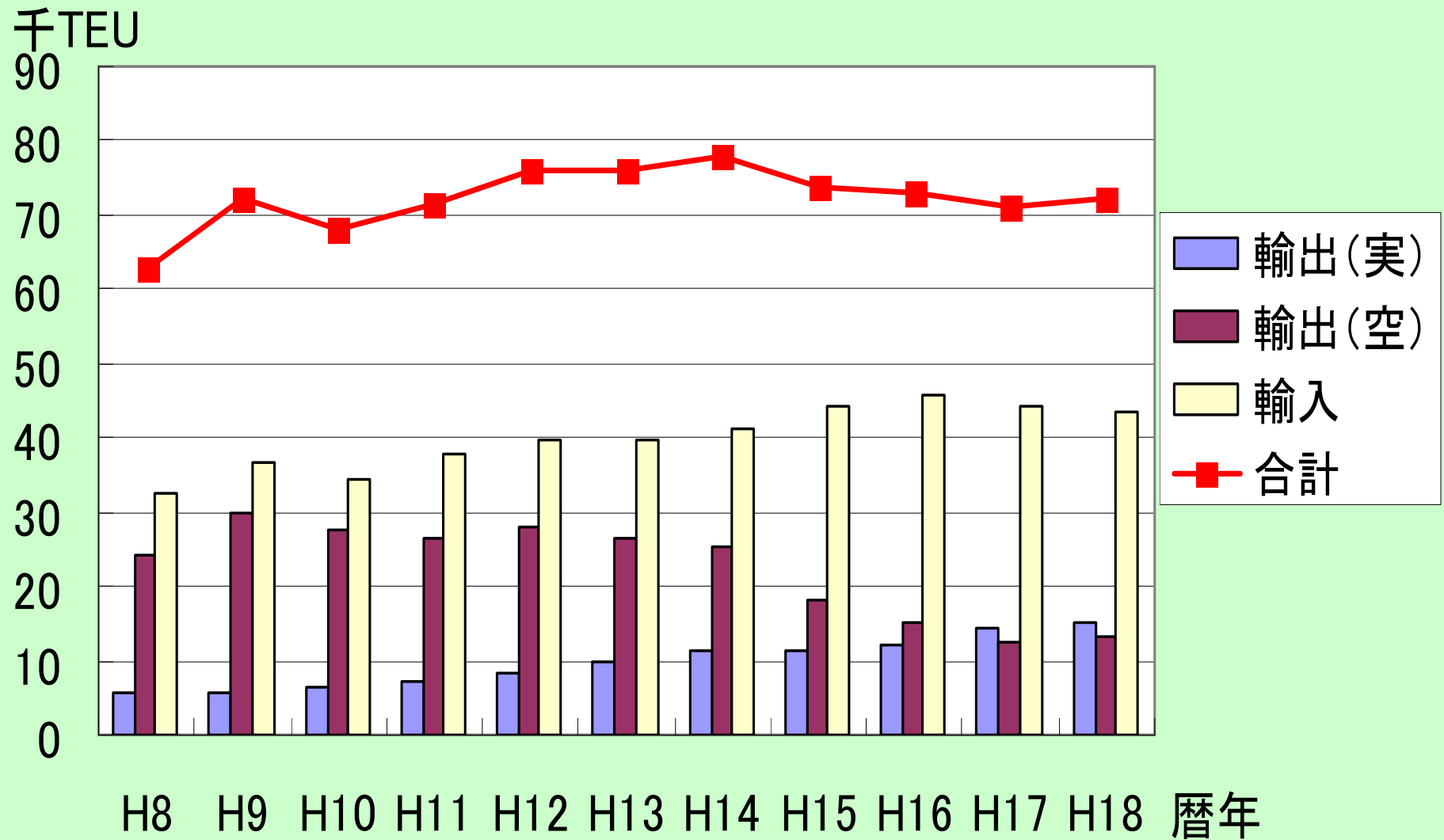
沖縄国際物流戦略チーム 第二回会合

那覇港の現状について

那覇港管理組合

2007.11.20

那覇港外貿取扱貨物量の推移



(注) 那覇港の統計より
輸入は実入りのみ

那覇港国際コンテナターミナルプロジェクト

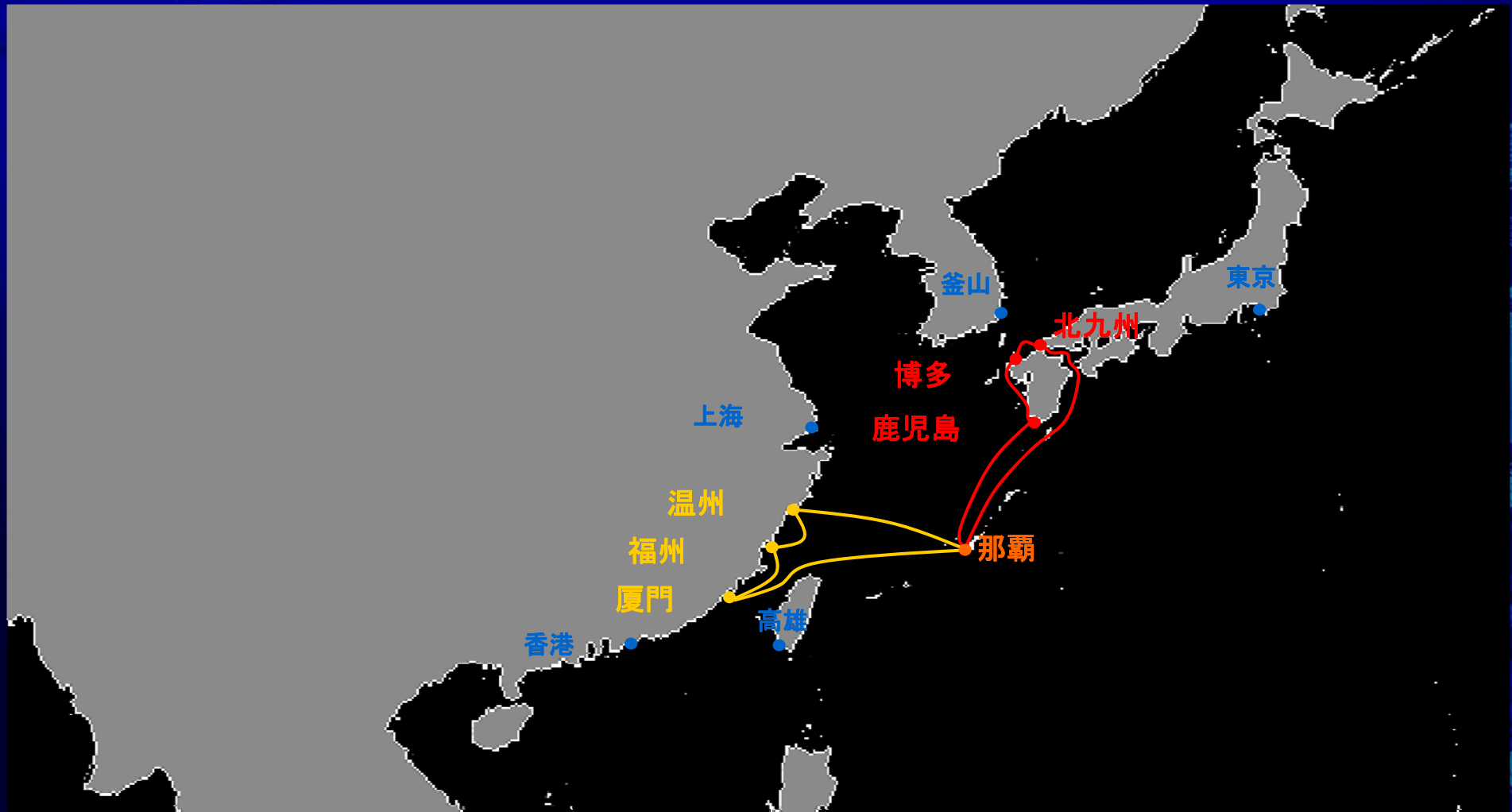
- 日本で初めて純民間、海外企業が過半数を所有する合併企業
 - International Container Terminal Services Inc.(ICTSI) (フィリピン) (60%)
と地元港運事業者 (40%)
- 構造改革特別区域法を適用し、NICTIが特定事業者を選定される
- 2006年1月1日事業開始。10年契約

コンテナターミナル(面積21ha)
岸壁9号、10号2バース(延長600m)
ガントリークレーン2基(各13列,16列対応)

ICTSIの豊富な国際経験



九州・本州へのトランシップ



国際物流関連施設(ロジスティクスセンター)の整備・運営事業

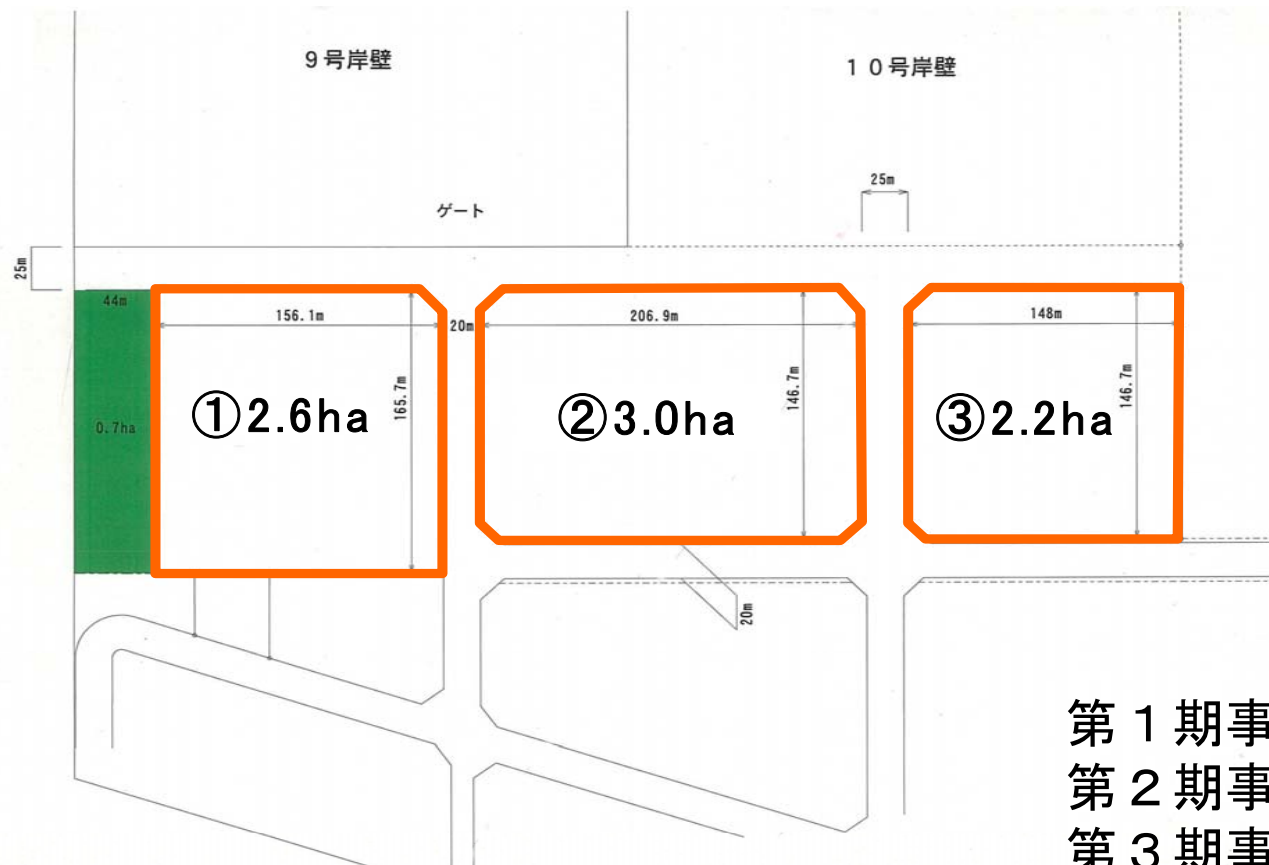


ロジスティクスセンター予定地

国際コンテナターミナル

国際コンテナターミナル直背後に、荷物の仕分け、一時保管、流通加工、配送等を行うロジスティクスセンターの整備を計画

ロジスティクスセンター予定地

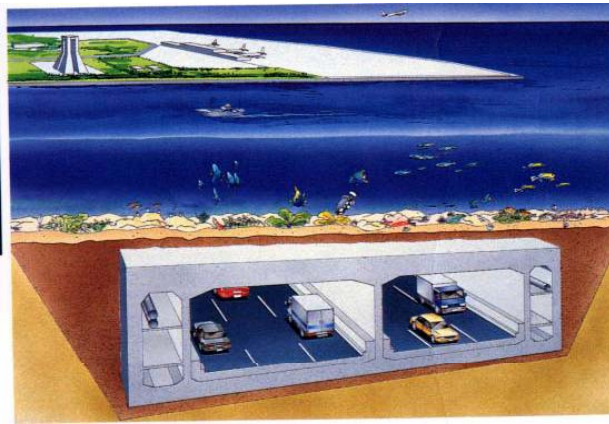


第1期事業：区画①
第2期事業：区画②
第3期事業：区画③

臨港交通体系の充実



臨港道路那覇1号線



臨港道路空港線



臨港道路浦添線

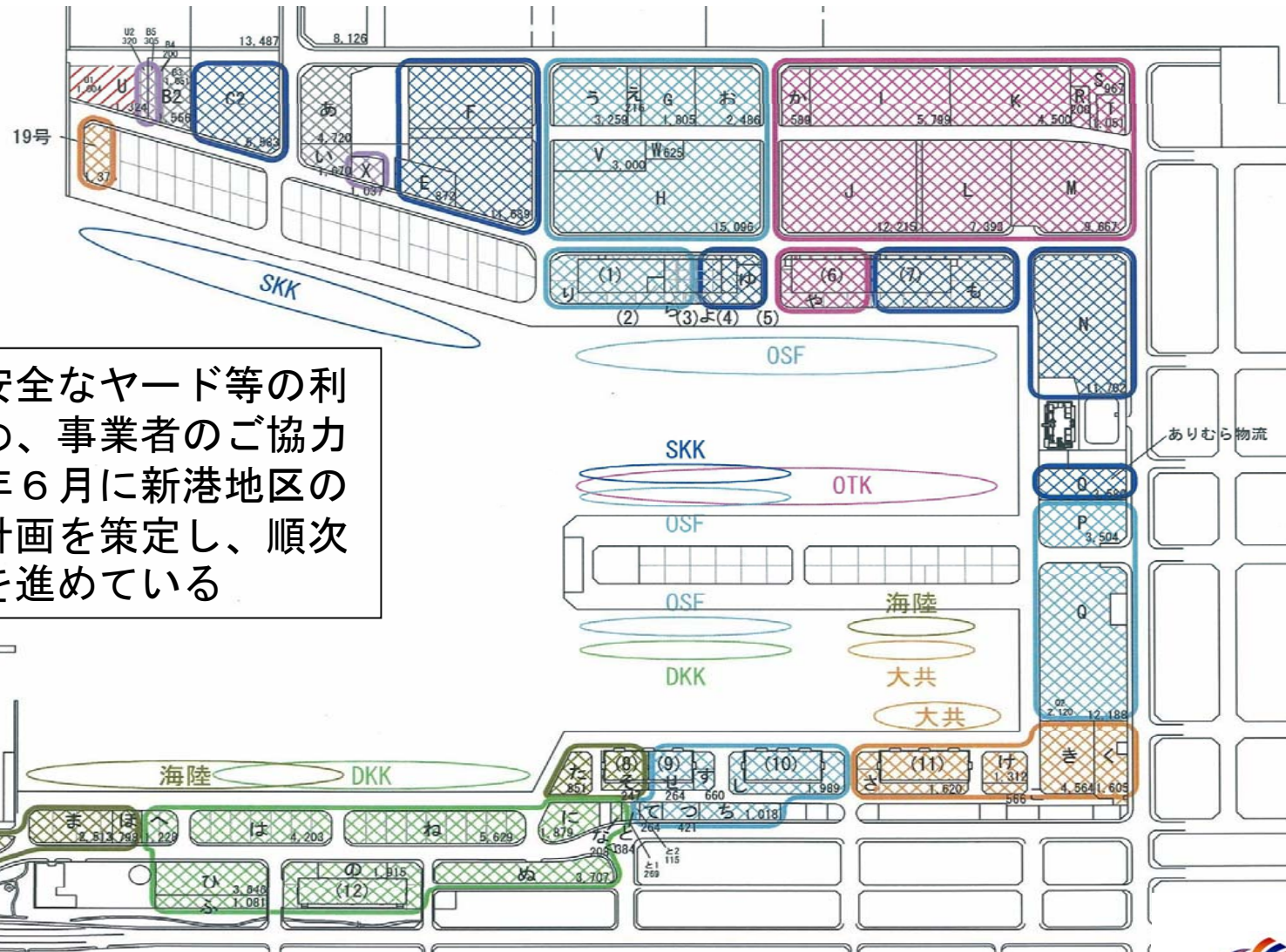
臨港道路那覇1号線(平成20年夏頃暫定供用、平成21年春全線供用目標)

臨港道路空港線(平成22年度供用目標)

臨港道路浦添線(平成22年度供用目標)

ヤードの再編

凡 例	
	オウ・ティ・ケイ
	沖縄港運
	産業港運
	大共港運
	琉球港運
	沖縄海陸物流
	第一港運
	その他
	空きヤード (舗装後野積場として活用)
	主な使用バース



効率的で安全なヤード等の利用を図るため、事業者のご協力を得て、本年6月に新港地区のヤード再編計画を策定し、順次再編を進めている

ヤード拡大(臨海部土地造成事業)



新港ふ頭地区の過密化解消を図るため、港湾関連用地を造成予定
現在、設計・環境調査・埋立願書準備中 (平成20年度内現地着工)
(平成23年度末完成予定)

沖縄県の企業誘致の取り組みについて



経	済	特	区	沖	縄
---	---	---	---	---	---

① 特別自由貿易地域の位置

特別自由貿易地域について



特別自由貿易
地域
全体図



賃貸工場
全体図



賃貸工場
外観図



② 税制の優遇措置

優遇措置 一定の条件の下に次の優遇措置が適用

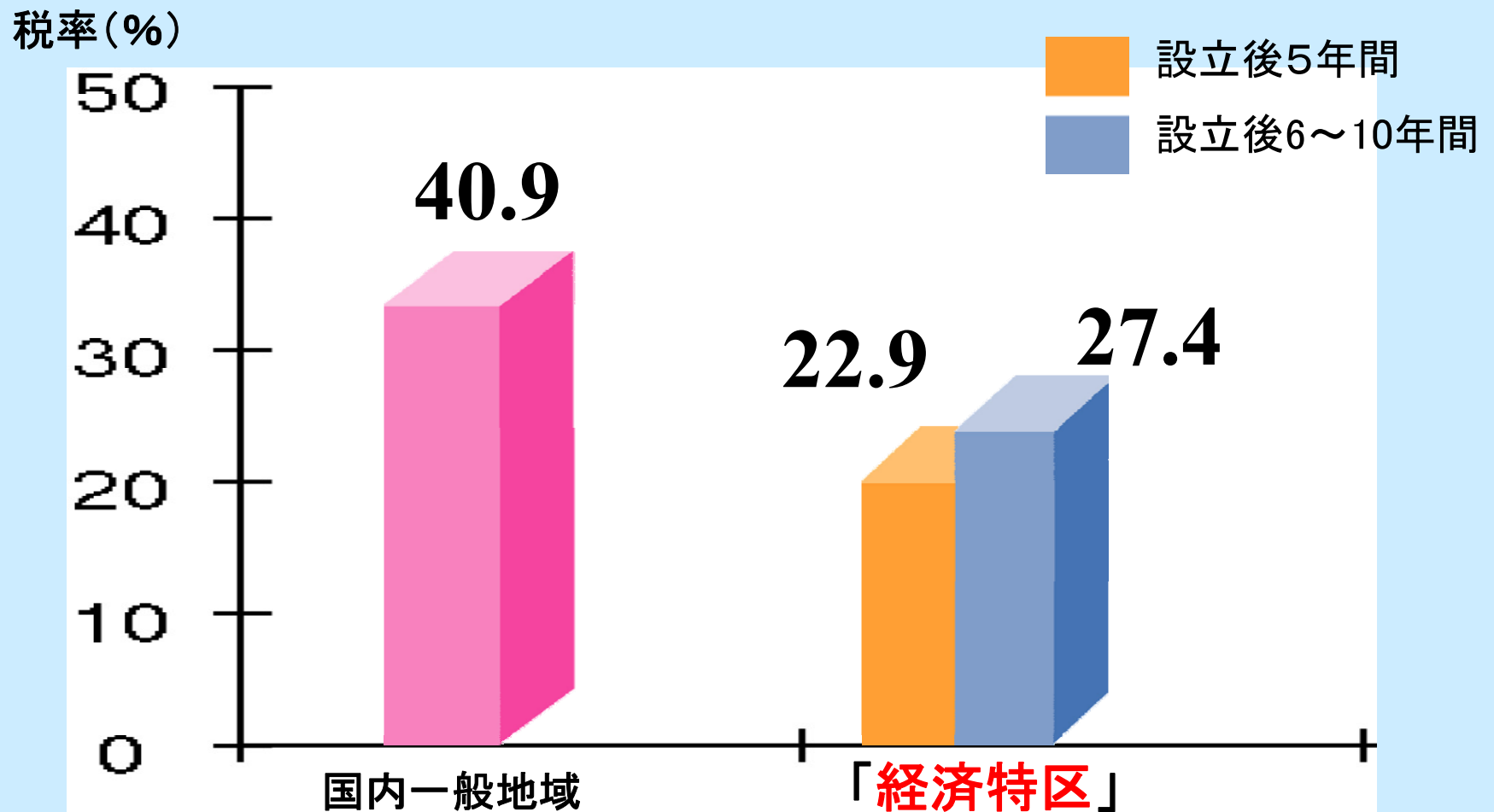
国 税：①**所得控除制度**（35%、10年間） → 新規法人に限る
②**投資税額控除制度**（機械等15%、建築物等8%）、
③**特別償却制度**（機械等50%、建物等25%）
※いずれか一つを選択

地方税：「生産施設相当分」の課税免除

- ・ 事業税（5年間）
- ・ 不動産取得税
- ・ 固定資産税（5年間）

② 税制の優遇措置

法人課税の実効税率比較

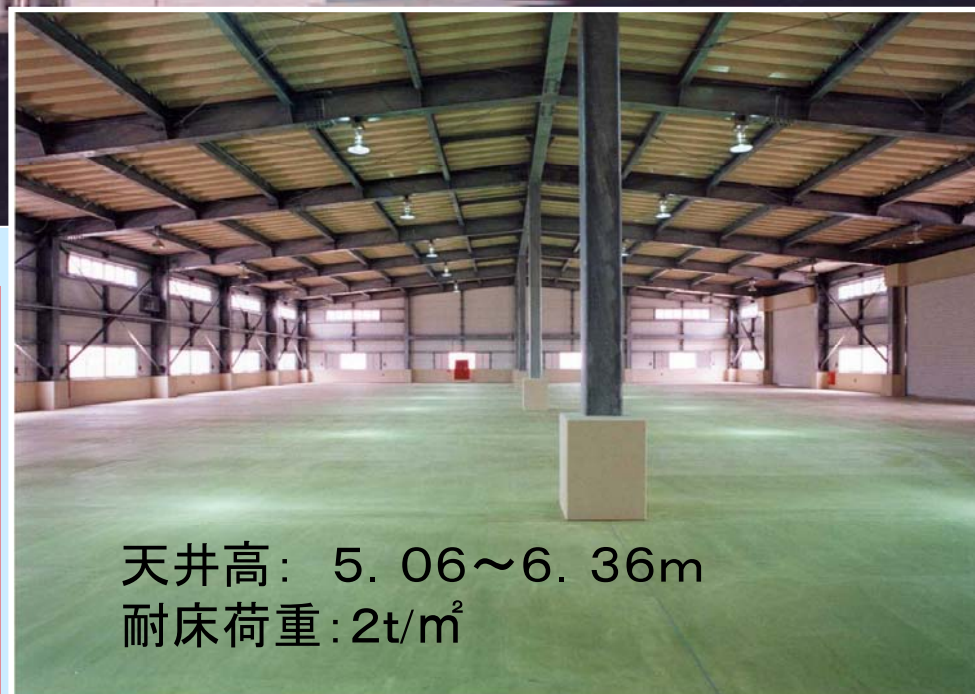


③ 投資環境の充実

特別自由貿易地域の賃貸工場

家賃割引中！

工場タイプ	家賃	割引
1,000㎡	80万/月	→ 55万円/月
1,500㎡	120万/月	→ 75万円/月
2,000㎡	160万/月	→ 110万円/月



③ 投資環境の充実

沖縄県企業立地促進条例に基づく助成

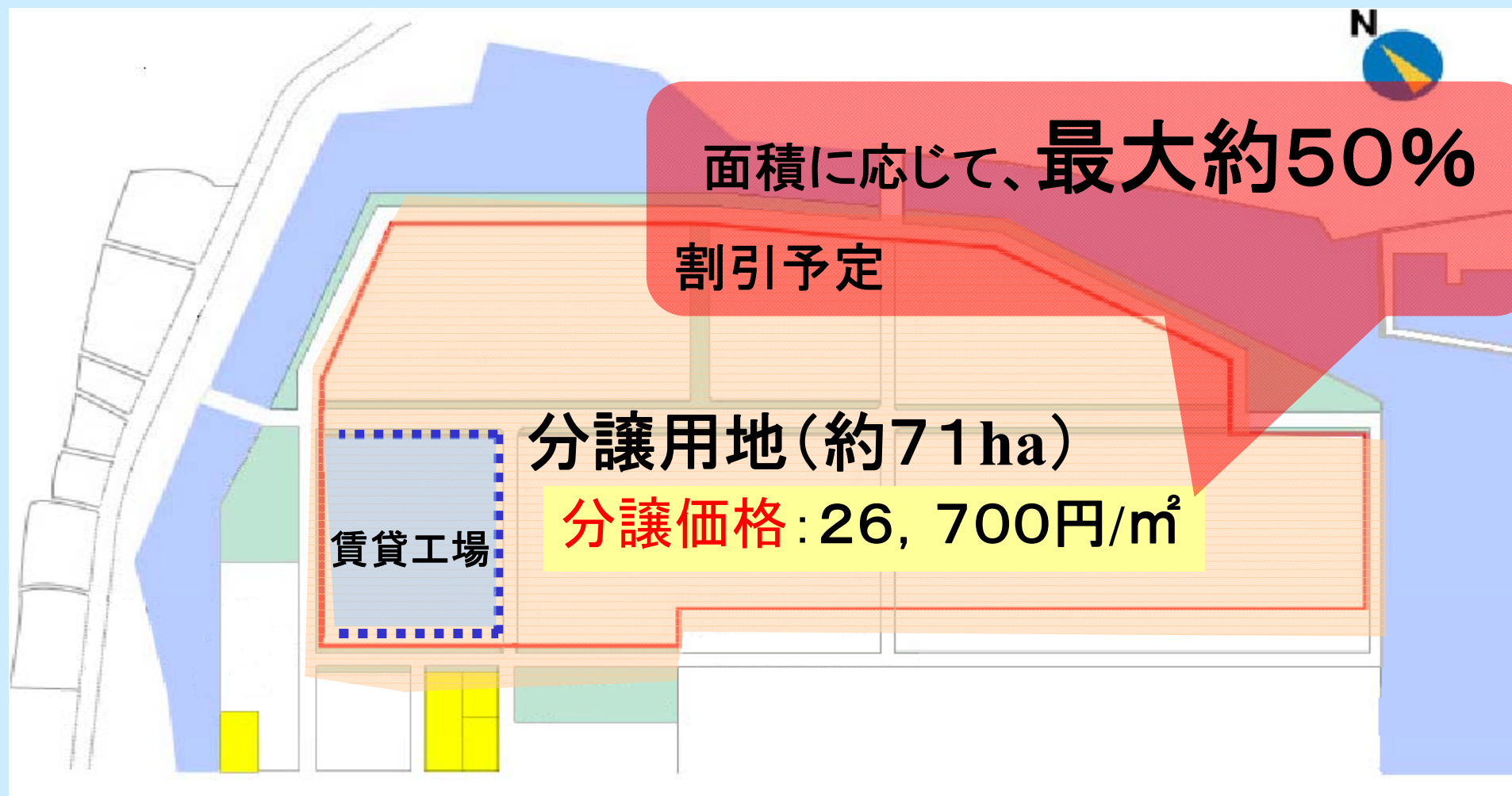
5,000㎡以上の土地を取得又は賃貸した場合、『土地取得費』、『工場建設費』及び『機械・機具』の固定資産取得額等に対し助成金を交付する。

	新規雇用数	補助率	上限額
1	従業員50人以上	10.0 %	10億円
2	従業員35人～49人	7.5 %	6億円
3	従業員20人～34人	5.0 %	2億円

※**固定資産取得額**に対し、新規雇用数に応じて上記の補助率の割合で助成金を交付。

③ 投資環境の充実

特別自由貿易地域の分譲地



④ 企業誘致の取り組み

企業誘致を効果的に進めるために

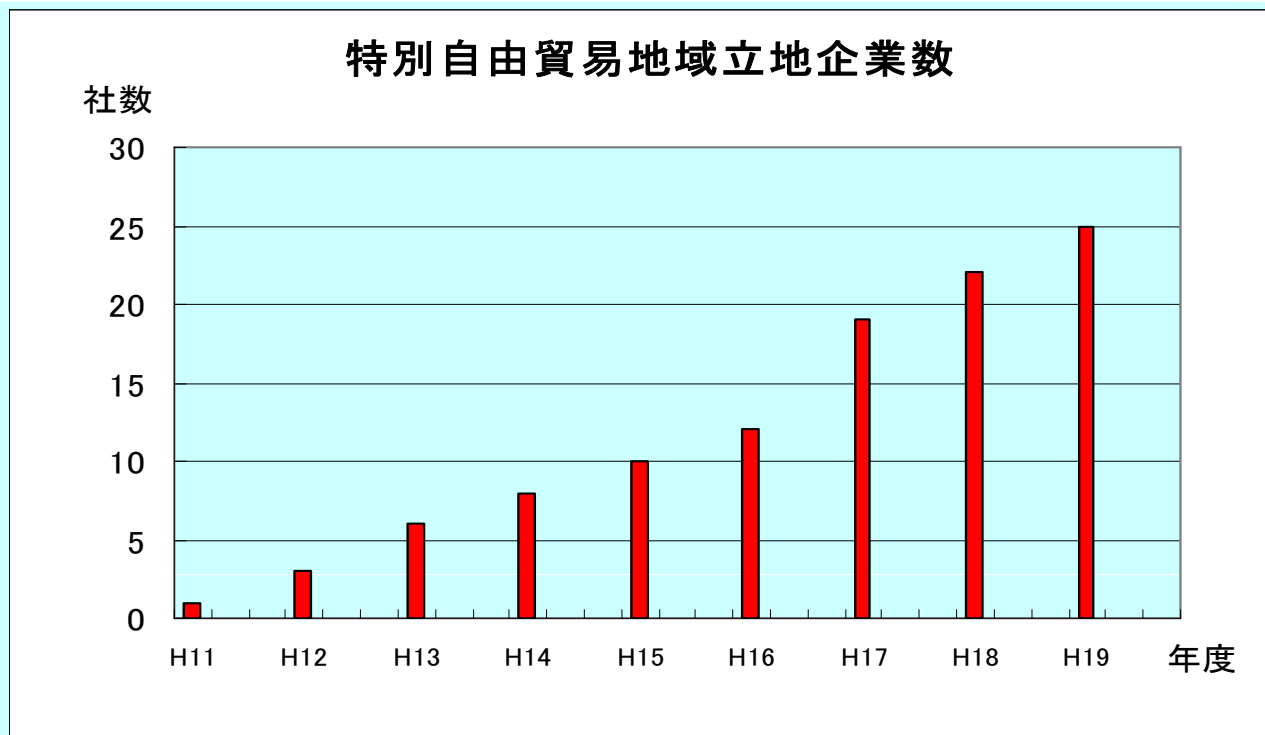
トップセールスの
展開

取り組み

- 1 新聞・経済雑誌を活用した広報宣伝の強化
- 2 国内企業等へのダイレクトメールの発送
- 3 東京、大阪、海外等における企業誘致セミナーの開催
- 4 日常的な企業訪問活動の実施
- 5 投資環境説明ツアーの実施など立地意向企業の招聘

⑤ 立地企業の現状

特別自由貿易地域立地企業



注) 平成19年度は内定3社含む。

特別自由貿易地域 25社
(内定企業を3社含む)

雇用者 511名

平成19年11月15日現在

⑤ 立地企業の現状

立地企業の紹介①



(株)ベアック沖縄

フレキシブルプリント基板製造装置の製造



(株)OMJP

液晶バックライト製造装置の製造



(株)アミューザ

リムジン車の組み立て製造



(株)パン・アキモト

災害時用パン缶詰の製造

⑤ 立地企業の現状

立地企業の紹介②



(株)カメラ・アジア・パシフィック
フレキシブルプリント基板製造装置の製造



(株)沖縄岸田製作所
半導体向け精密研磨用治具製造

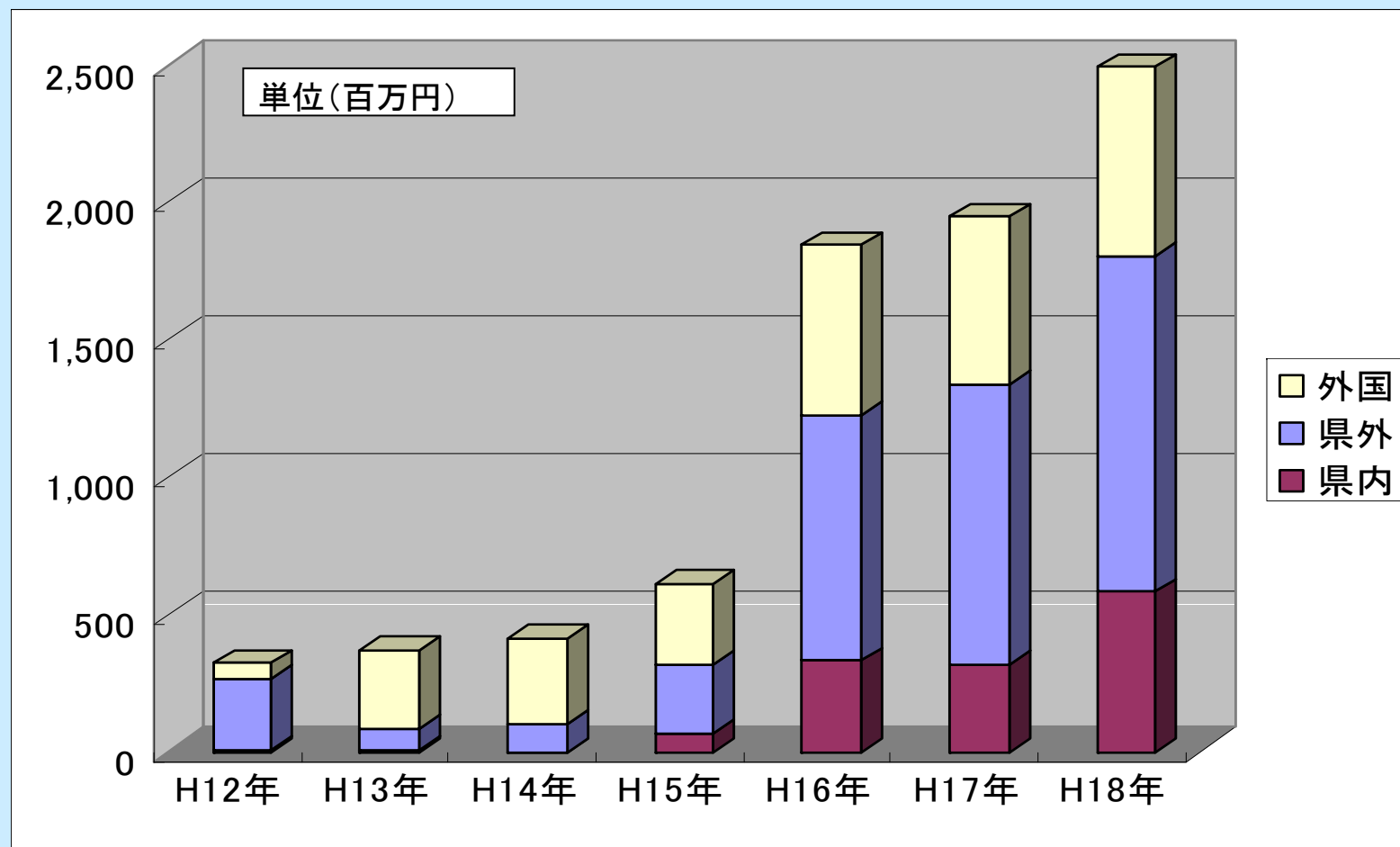
これまで沖縄にみられなかった『モノづくり』企業が集積しつつある。

県内企業にとって需要の創出・技術力向上などの効果

県内製造業の体質強化へ

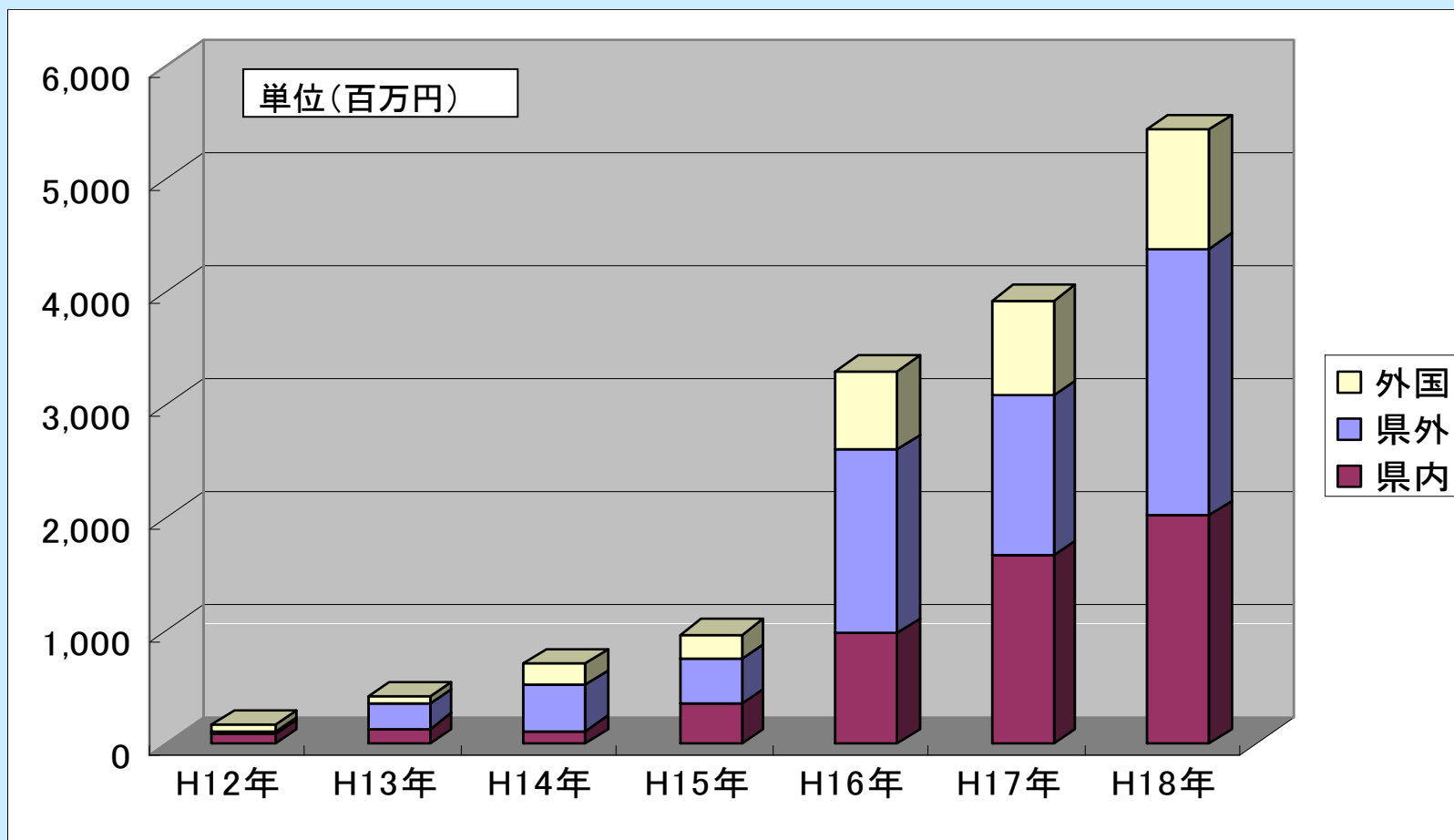
⑥ 特別自由貿易地域の経済活動

搬入額の推移



⑥ 特別自由貿易地域の経済活動

搬出額の推移



ご静聴、ありがとうございました。

